

第3部 研究Ⅱ－A

高等学校における不登校支援の在り方

1 基礎集計

(1) アンケートの回答者について

① 勤務校

全日制高等学校 70 人，定時制高等学校 7 人，通信制高等学校 1 人，不明 2 人

② 経験年数

平均経験年数 21.8 年（1 年目～35 年目）

③ 性別

男（30 人）・女（47 人）・未記入（3 人）

④ 主な校務分掌・立場

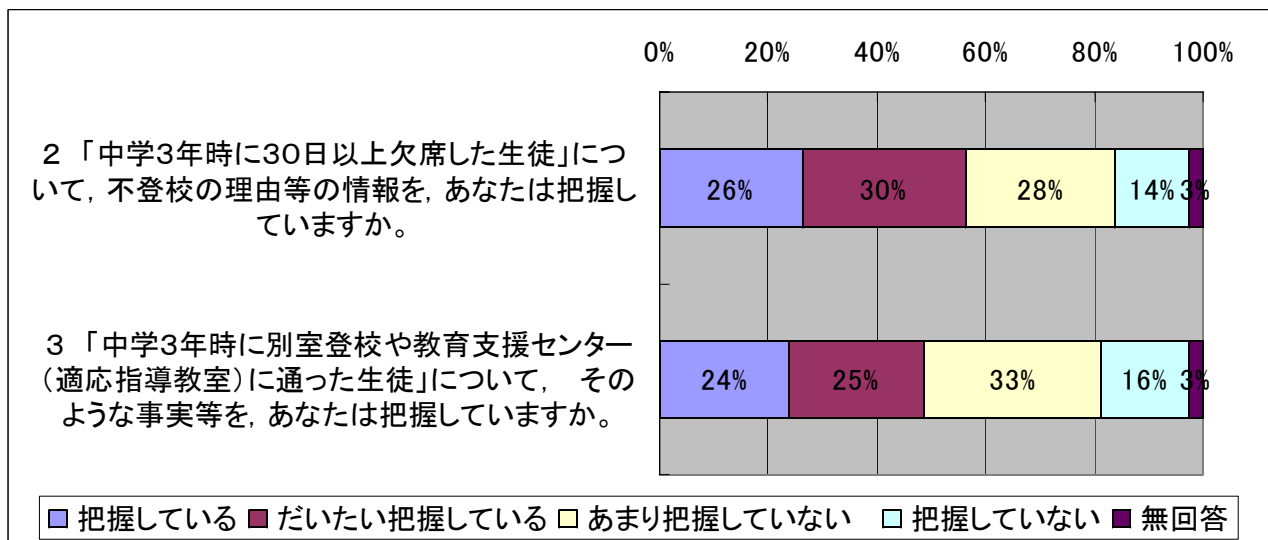
生徒指導 26 人 教育相談 10 人 養護教諭 7 人 保健厚生 7 人
進路指導 3 人 その他 27 人

アンケートは，高等学校教育相談部会で配布し，その場で回答用紙を回収した。回答者は，85 % 以上が全日制高等学校に勤め，平均経験年数が 20 年以上と経験豊かな教員が多かった。また，校務分掌は生徒指導や教育相談，養護教諭，進路指導を担当している教員が多く，教育相談や不登校生徒に比較的理解があると思われる。

(2) 中学校との連携

アンケートの結果から，高校 1 年生を指導する際に，中学校時の不登校生徒の欠席理由や別室登校や関係機関の利用状況の把握をしている高等学校の教員は，約半数であった。図 3-1 からわかるように不登校生徒の欠席理由を「把握している」「だいたい把握している」と答えた教員が合わせて 56 %。別室登校や関係機関を利用した事実については，「把握している」「だいたい把握している」と答えた教員が合わせて 49 %であった。

図 3-1 中学校との連携



(3) 高等学校での長期欠席者に対する対応

① 長期欠席者への対応を始める時期

不登校生徒への対策を始める時期は、欠席日数が30日前後になってから始める学校が一番多いことがアンケートからうかがえた。(表3-1) 学校によっては、「3日～1週間休んだら動き出す」ところもある。しかし、年間欠席日数15日と回答したのが15%に過ぎず、全体的に小中学校よりも動き出しは遅い傾向がわかる。

表3-1 不登校生徒への対策の開始時期

4 あなたの学校では、「年間何日ぐらい欠席する生徒」から、学年会等で対策を練っていますか。

年間15日 (月に1・2度)	12人 (15%)
年間30日 (週1回欠席)	30人 (38%)
年間50日 (週1・2回欠席)	12人 (15%)
年間100日 (週2・3回欠席)	12人 (15%)
年間150日 (週1回程度登校)	1人 (1%)
年間200日 (ほとんど登校しない)	0人 (0%)
あまりしていない	8人 (10%)
無回答	5人 (6%)

② 具体的な対応策と別室登校や関係機関の利用のすすめ

図3-2 休み始めた生徒への対応

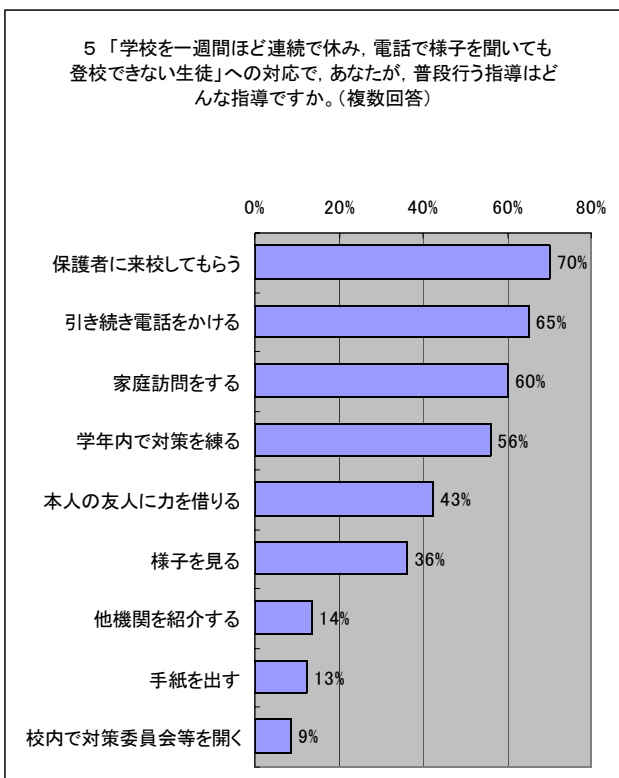


図3-3 別室登校や関係機関の利用

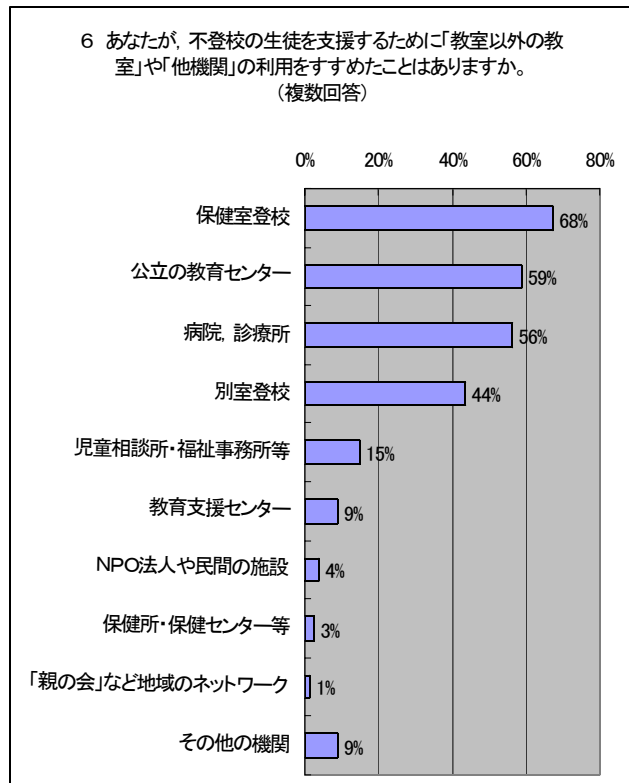


図 3-2 は「学校を 1 週間ほど連続して休み、電話で様子を聞いても登校できない生徒」への高等学校の教員の対応を聞いたものである。支援の方法として「保護者に来校してもらおう」や「引き続き電話をかける」「家庭訪問をする」など家庭と連携をとることが多い。

図 3-3 は、「不登校生徒に、別室や関係機関の利用をすすめたことがあるか」を、聞いたものである。具体的な利用先は、保健室・教育センター・病院などであった。

③ 特に効果のあった取組～本調査（高等学校）と文科省調査（全国中学校）との比較～

表 3-2 は、不登校生徒に対して効果的だった指導や取組についてまとめたものである。これまでの指導や支援で、効果的だったと思われる項目は、「保護者に協力を求め、家族関係や家庭生活の改善を図った」「多くの職員の声かけやチームでの指導」「スクールカウンセラーの指導」「保健室など特別な場所への登校」であった。

ここで、文部科学省による調査の全国の中学校の統計^{*1}と本調査を比較した結果を図 3-4 に表した。中学校で効果のあった指導は、「家庭訪問」「家庭への電話、迎え」「スクールカウンセラーの指導」であった。中学校では、地域に根ざした指導で直接家庭を支えようとしているのがわかる。逆に高等学校では、校内で行った具体的な取組が成果を挙げている様子がうかがえる

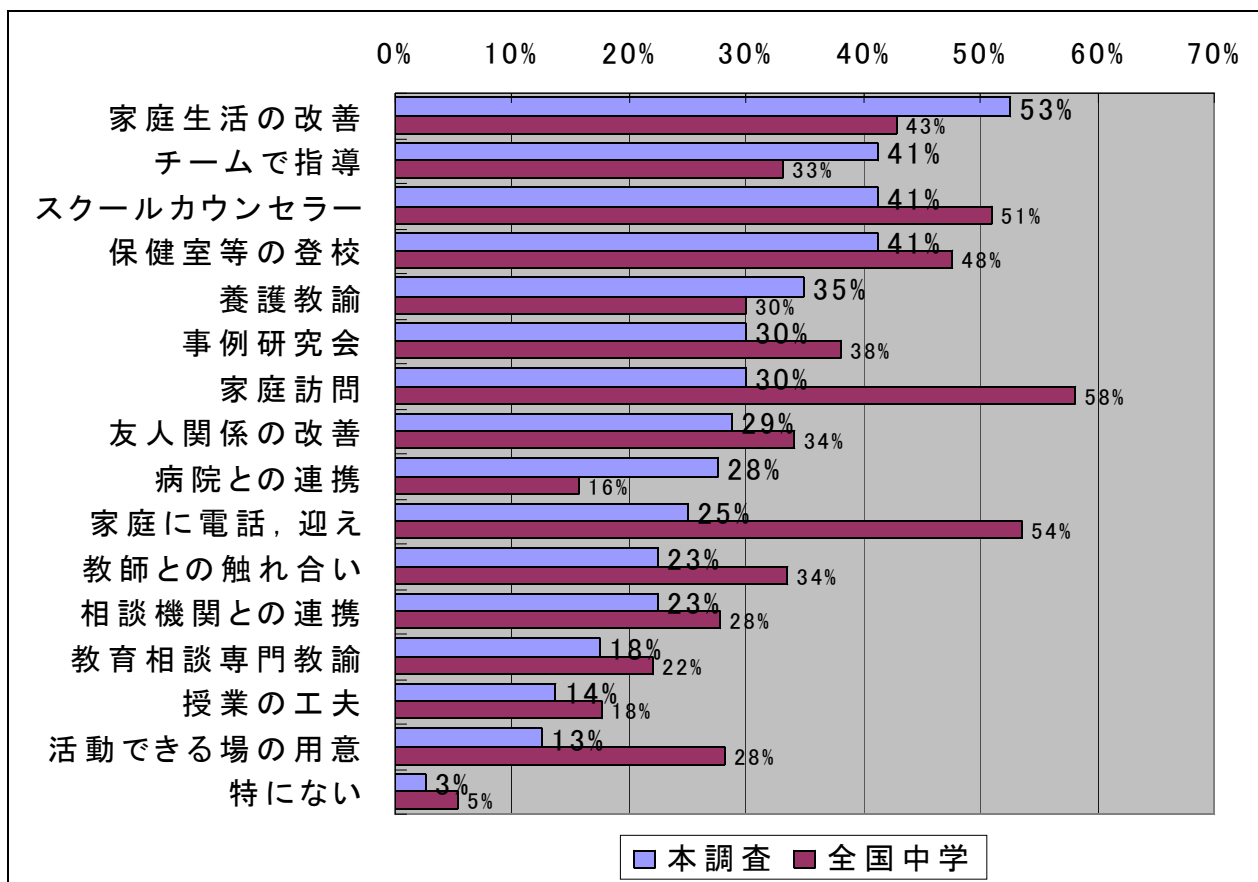
表 3-2 効果的だった指導や取組（本調査）

7 生徒の休みが長引いた時に、これまであなたがした指導や支援で、効果的だったと思われるものに○をつけてください。（複数回答可）

区 分	本調査
保護者に協力を求め、家族関係や家庭生活の改善を図った。	53%
多くの職員が声をかけ、チームで指導にあたった。	41%
スクールカウンセラーが専門的に指導にあたった。	41%
保健室等特別な場所に登校させて指導にあたった。	41%
養護教諭が専門的に指導にあたった。	35%
事例研究会を開き、職員で共通理解を図った。	30%
家庭訪問をし、学習や生活面で指導援助した。	30%
友人関係を改善するための指導を行った。	29%
病院等医療機関と連携し、指導にあたった	28%
家庭に電話をかけたり、迎えに行くなどした。	25%
教師と触れ合いを多くし、教師との関係改善を図った。	23%
教育相談センターなど、相談機関と連携を取り、指導にあてた。	23%
教育相談専門の教師が指導にあたった。	18%
授業がわかるように、指導の工夫を行った。	14%
様々な活動の場面で、本人が意欲を持って活動できる場を用意した。	13%
特にない	3%

*1 文部科学省の調査、平成 19 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」のデータをもとにして、調査対象である全国の中学校数で除した割合

図3-4 特に効果のあった取り組み～本調査（高等学校）と文科省調査（全国中学校）との比較～



(4) 中途退学や転学する生徒に対する支援

① 中途退学や転学の理由

図3-5 進路変更する理由

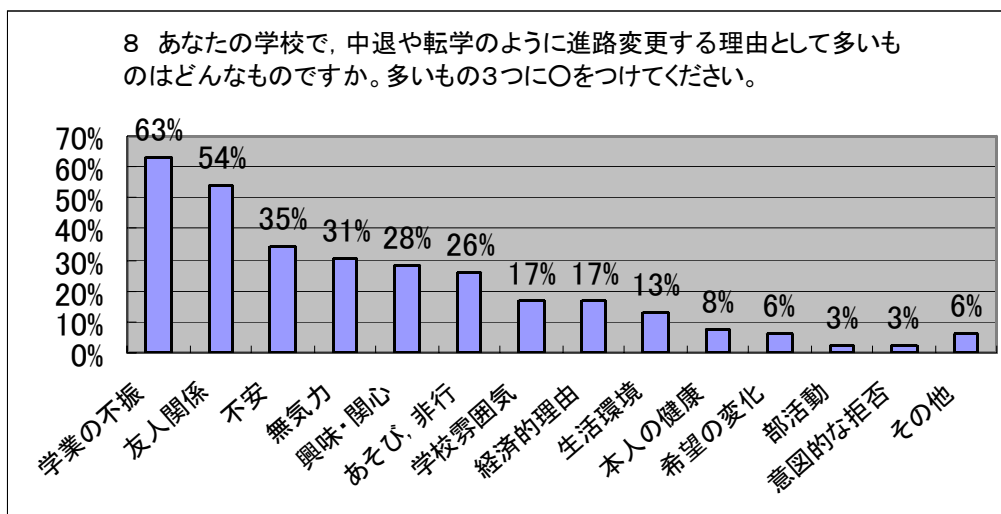


図3-5は、進路変更する理由をアンケート回答者が選択肢から選んだものである。中途退学や転学をする理由としては、学業不振が一番多い。続いて、友人関係・人間関係である。実際、進路変更をする際には様々な条件が組み合わさって決断を下すことが

多く、退学の手続きの頃には進路変更の要因も一つにすることは難しい。「不登校」をきっかけに、「学習がわからなくなり」「登校意欲がなくなり」「遊びや非行にはしる」ケースも多い。どうすることがよいのかさえわからない本人にとって、直接かかわりを持つところやじっくりと話を聴いてもらえる機関や人が必要である。

② 中途退学者や転学者へのフォローアップ

図3-6は、進路変更した生徒の追跡調査や継続的な相談を行っているか回答者に聞いたものである。

中途退学や転学した生徒を高等学校が組織やシステム上で生徒のその後を把握するケースはあまりないことがわかる結果となった。その中でも、担当した教員が個人的につながって把握しているのが現状である。

しかしながら、中途退学や転学する生徒が相談する

相手や機関は図3-7が示すように「高等学校の教員」「教育センター」「中学校の教員」と高等学校の教員自身が回答している。さらに、図3-8では、中途退学や転学する生徒に有効な支援を示している。その結果、「進路相談」「心の悩み」「規則正しい生活」というものが多かった。

図3-6 進路変更した生徒の追跡調査や継続的な相談

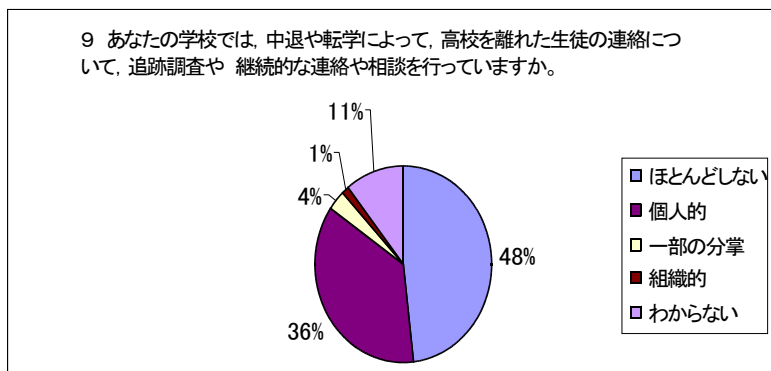


図3-7 中退後の有効な相談機関

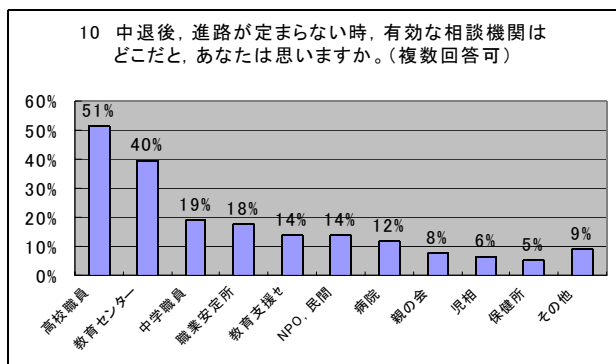
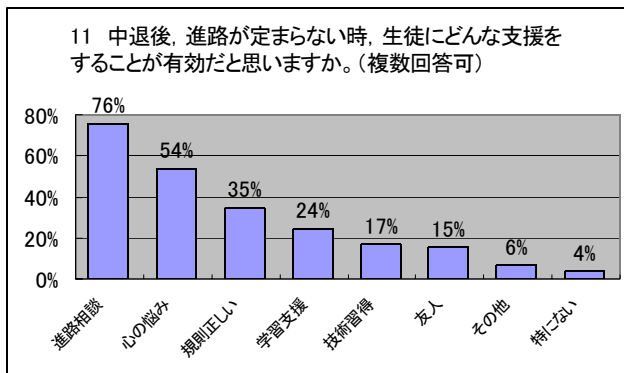


図3-8 中退後の有効な支援



2 分析

(1) 高等学校職員の意識と不登校生徒・中途退学者への対応

今回は高等学校の教育相談部会に出席した各校の教育相談担当者または生徒指導にかかわる教員にアンケートを実施したため、学校全体としての教育相談体制よりも教員個々の教育相談意識を問うものになった。そこで、個人の意識を二つのグループに分けて再度分析してみることにした。

表 3-3 不登校把握 と 別室他機関 のクロス集計表

		別室他機関				合計
		把握している	だいたい	あまり	していない	
不登校把握	把握している	15	4	1	1	21
	だいたい	2	13	8	1	24
	あまり	1	3	15	3	22
	していない	1	0	2	8	11
合計		19	20	26	13	78

「把握している」グループ

「把握していない」グループ

高等学校教員が1年生を担当する時、「中学3年時の不登校生徒の欠席理由を把握している」教員は、「別室登校や関係機関を利用していただいていた事実も把握している」ケースが多いという結果が得られた(表3-3)。そこで、2つの問いにどちらも「把握している」「だいたい把握している」と答えたグループを**中学校の情報を把握しているグループ**(以下、「把握している」グループ)とし、「あまり把握していない」「把握していない」とどちらも答えたグループを**中学校の情報を把握していないグループ**(以下、「把握していない」グループ)と定義することにした。該当する人数は情報を「把握している」グループが34人、「把握していない」グループ28人となった。

① 1週間ほど休んだ生徒への対応と別室・関係機関の紹介

図 3-9 一週間ほど休んだ生徒への対応 (複数回答)

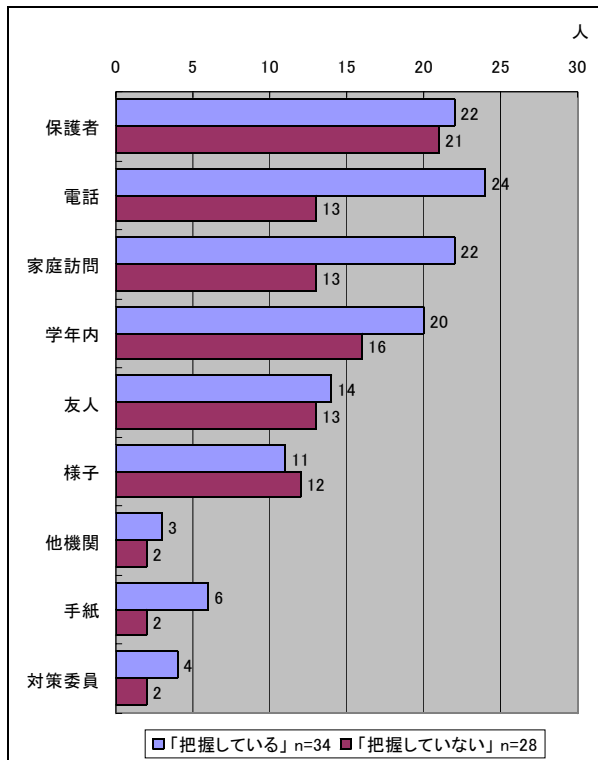


図 3-10 別室登校や他機関の紹介 (複数回答)

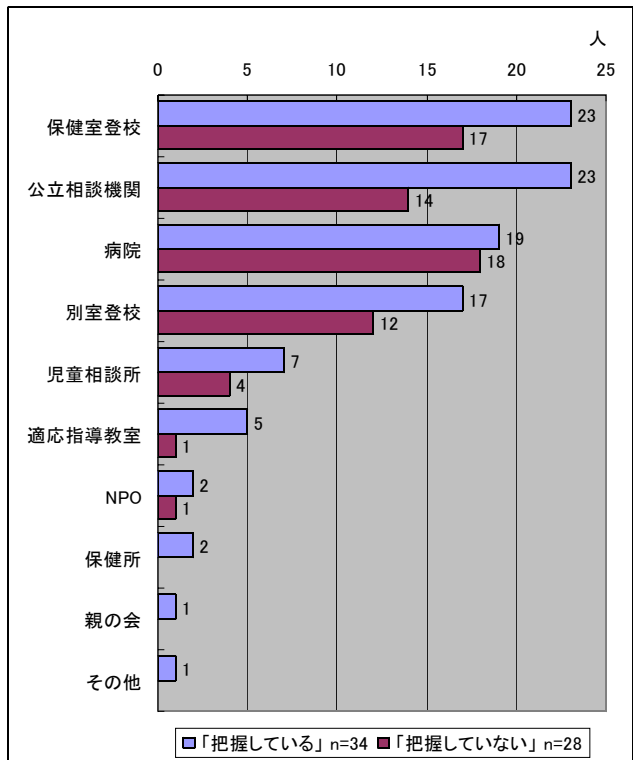
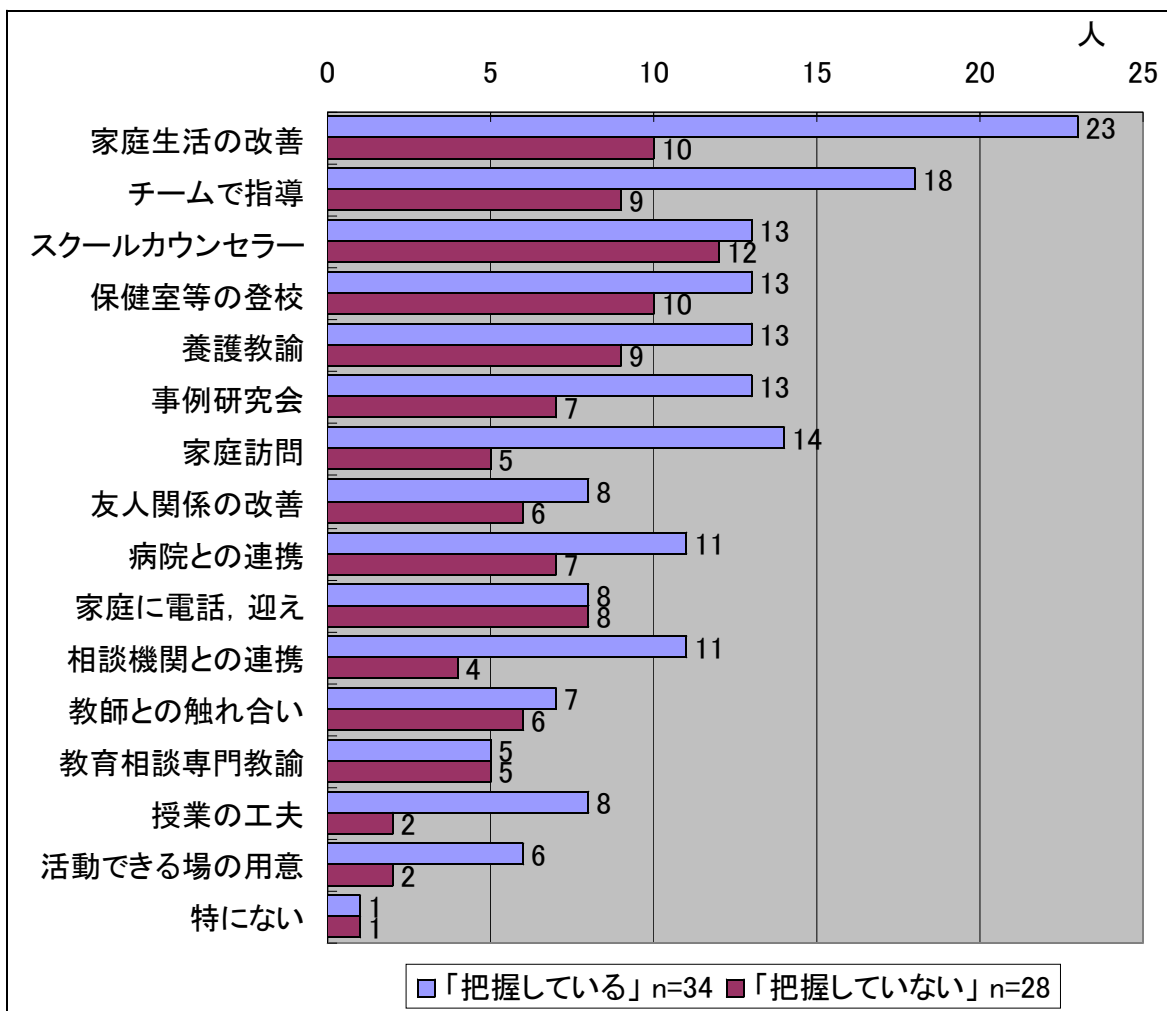


図3-9は、休み始めた生徒への対応を「把握している」グループ「把握していない」グループに分けてグラフにしたものである。「把握している」グループは、家庭訪問や電話連絡など自分から行動する取り組みを多くしている。「把握している」グループは、情報を得るだけでなく実際に生徒への対応を迫られた場合も、自分から積極的に対応しているのがわかる。

また、図3-10は、不登校生徒の支援するために別室や関係機関をすすめたことがあるか、図3-9と同様に、2つのグループ別にグラフにしたものである。「把握している」グループは、保健室登校をはじめ、別室登校や教育相談機関など様々な機関へ生徒をつなぐ努力をしていることがわかる。保健所・親の会・NPOなど生徒の実態に合わせた場所を考え、自らも積極的に教育相談の勉強をしつつ、様々な情報を入手している傾向が見られる。

② 不登校生徒への効果的だった指導

図3-11 不登校生徒に対して効果的だった指導（複数回答）



不登校生徒に対して効果的だった指導を「把握している」「把握していない」それぞれのグループ別に比べると、よりグループの特徴が顕著に表れた（図3-11）。

「把握している」グループは自らが中心となって動き、周囲の保護者や教員にも働きかけて効果を上げているのがわかる。保護者との連携では「家庭生活の改善」「家庭訪問」、

校内での連携では「チームで指導」「養護教諭の働きかけ」「事例研究会の実施」、さらに外部との連携では「病院と」「相談機関と」といった具合に様々な方面と連携し、具体策の中で効果を挙げている。

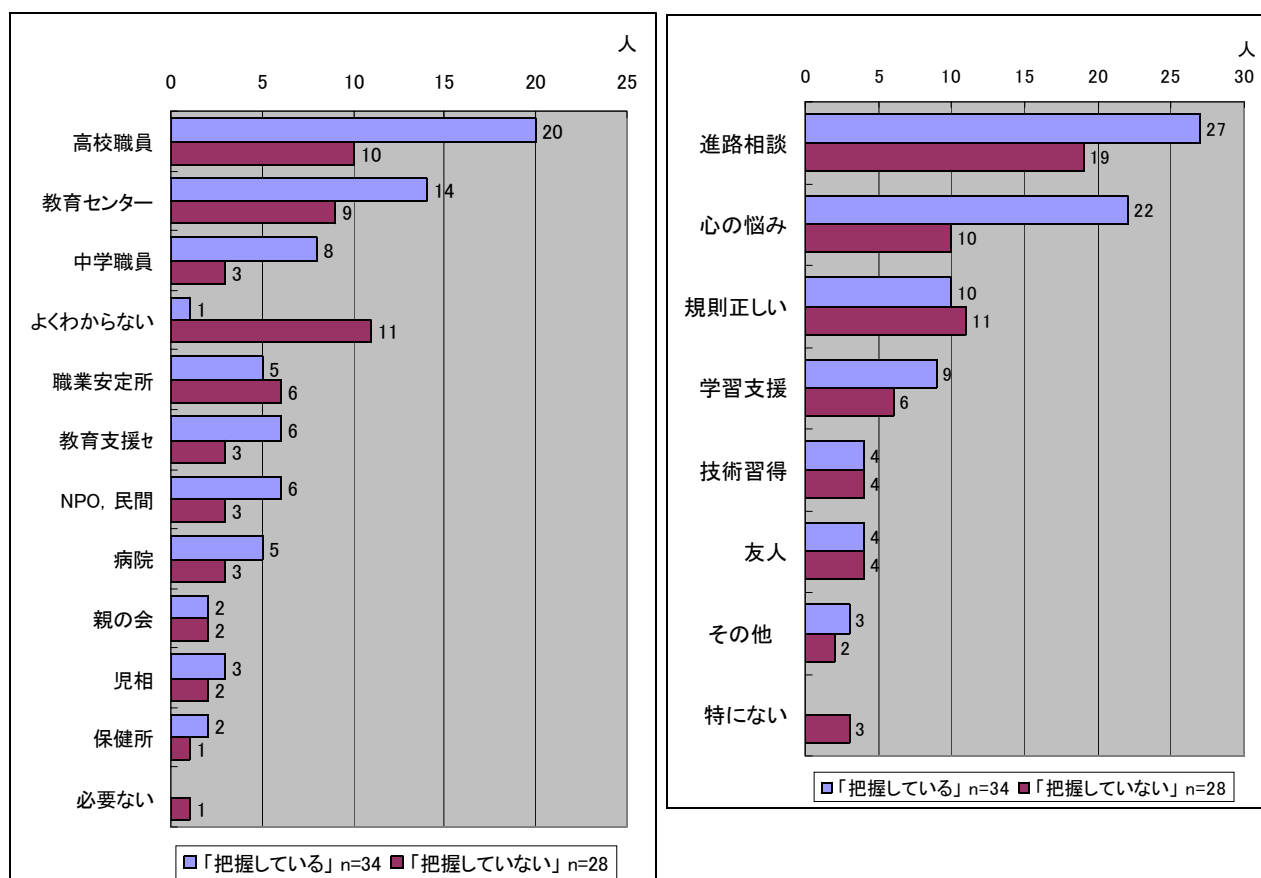
さらに、「把握している」グループと「把握していない」グループの間では、質問項目を選択する数にも大きな違いがあった。「把握していない」グループは一人当たり 2.7 項目しか選んでおらず、「把握している」グループは一人当たり 5.4 項目選択していた。「把握している」グループは様々な情報に基づき、具体的な働きかけができる教員であることがわかる。

③ 中途退学者への対応

図 3-12、図 3-13 は、退学した生徒に対する相談機関紹介や必要な支援について「把握している」「把握していない」グループ別にグラフに表したものである。ここでも、「把握している」グループと「把握していない」グループでは、意識の差が見られた。有効な相談機関では、「把握している」グループでは、直接生徒の相談にのるだけでなく様々な相談機関や関係機関を紹介しているのに対して、「把握していない」グループは「よくわからない」という回答が多く、対照的な結果であった。

中途退学後に必要な支援については、どちらも「進路指導」が必要としたが、「把握している」グループはさらに「心の悩み」についてもケアが必要としている。中途退学する生徒の原因がどこにあるのかをより深く考えているのがわかる。

図 3-12 中途退学後の有効な相談機関（複数回答） 図 3-13 中途退学後の必要な支援（複数回答）



(2) 中途退学率からみた相談のニーズ

アンケートに回答した教員の所属校の中途退学率に注目してみた。図3-14は、今回アンケートに回答した公立高等学校（全日制・定時制含む）の度数分布である。中途退学率の平均は2.4%でこれは、平成19年度千葉県公立高等学校中途退学率の平均と同じである。これらの学校を3つのグループに分けて見ることにする。中途退学率0～0.5%未満（18校）、0.5%～2.0%未満（20校）、2.0%以上（20校）の3つのグループとした。

図3-14 本調査対象校の中途退学率の度数分布

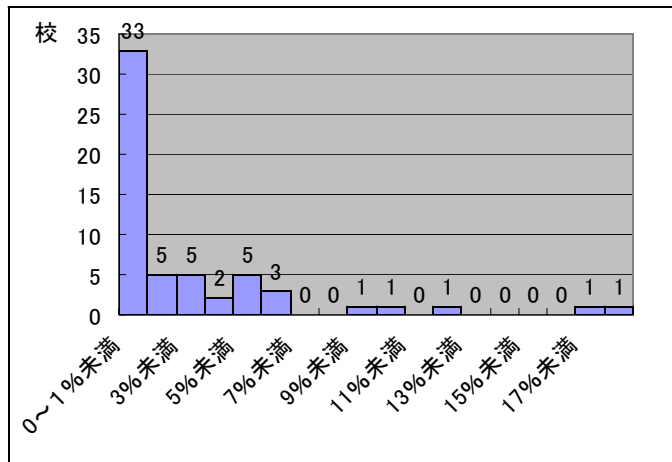


図3-15は、中途退学の主な原因を中途退学率別にグラフ化したものである。中途退学率の低いグループでは、「学業不振」「友人関係」が多い。中途退学率が0.5%～2.0%未満のグループは、「不安」「学業不振」「友人関係」「興味・関心」が多く、最も中途退学率の高いグループは「学業不振」「友人関係」「無気力」「あそび・非行」などが中途退学につながっている。中途退学の主な原因は、学校の特徴を反映しながら、様々であることがわかった。

図3-15 中途退学の主な原因（複数回答）

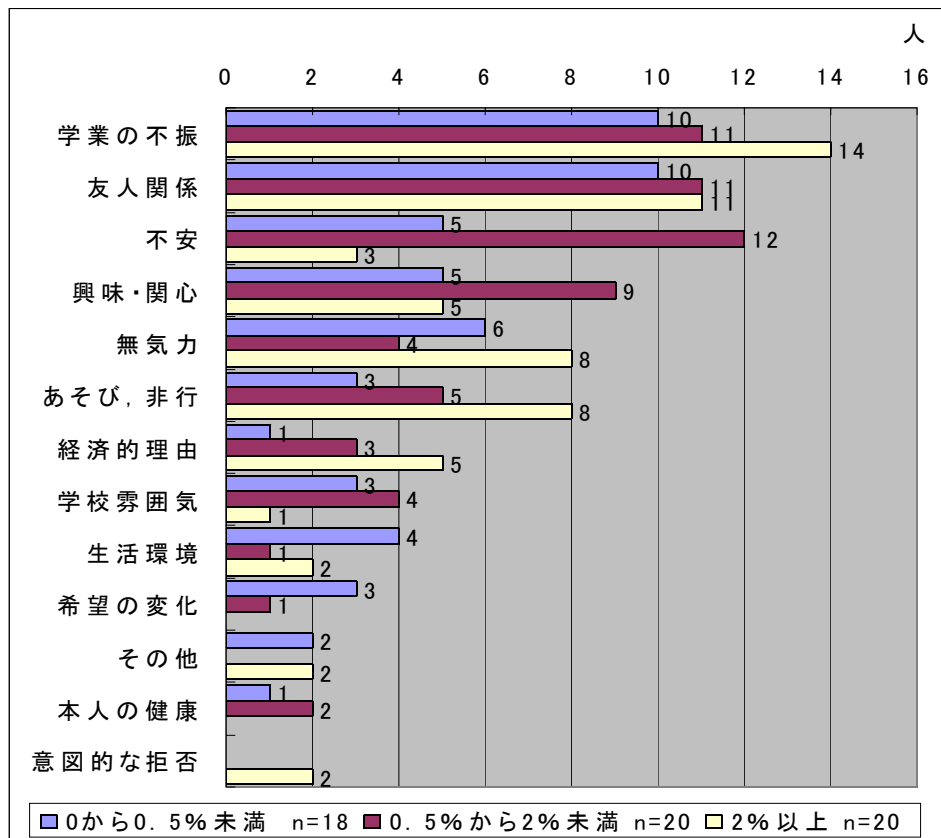
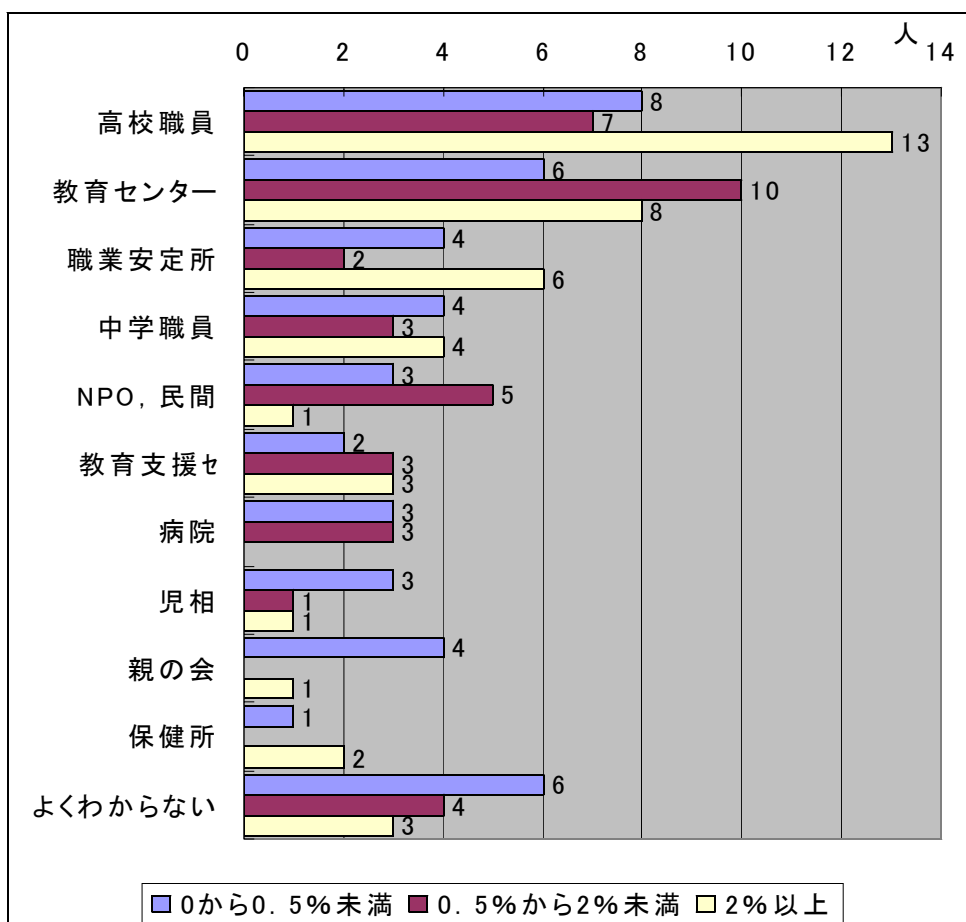


図3-16は、中途退学の有効な相談機関を中途退学率別にグラフ化したものである。中途退学率の低いグループでは、「高校職員」「教育センター」「よくわからない」、中途退学率が0.5%～2.0%未満のグループは、「教育センター」「高校職員」、最も中途退学率の高いグループは「高校職員」「教育センター」「職業安定所」などを有効な相談機関としてあげている。中途退学後の有効な相談機関も学校の特徴や生徒のニーズに合わせた対応をとっていることがわかった。

図3-16 中途退学後の有効な相談機関（複数回答）



3 考察

(1) 情報共有から始まる不登校生徒の支援

高等学校の教員のアンケートの結果から、中学校での不登校や登校しぶりに関する情報を把握しているのは、回答者の約半数であった。アンケートの自由記述欄には、「高等学校では、これまでのことをリセットしようと思っている生徒も多いので、先入観を持って指導したくない。」という答えがあった。一方で、「生徒がくじけそうな時に支援できるように積極的に情報を知りたい。」という答えもあった。不登校支援の在り方にも様々な取り組み方が考えられる。

しかし、高校1年生が不適応を起こしやすいことは、第1部であげたように不登校生徒や中途退学者の人数が高校1年生に多いことや、研究Iの進路変更の割合が高いことからわかる。中学校で不登校や不登校気味になった生徒は、高校生になる段階で何らかの支

援や見守りが必要なのではないかと考える。

では、「誰がどの段階でフォローを行うのが良いのか。」それは、高等学校入学決定後、早い時期が望ましい。国立教育政策研究所(2008)は「早い段階で情報があれば後手に回らなく対応できる」と述べ、入試の合格発表直後から、積極的に活動している事例を紹介している。生徒が進学先で不適應を起こしたり、中途退学につながらないようにするために、高等学校と中学校の情報共有がキーポイントとなるであろう。さらに、その情報を生かして、不適應を起こした生徒に対してすぐに対応できるような初期対応が大切となる。

(2) 支援する人の重要性とチームでの支援

不登校生徒の支援に効果的だった取り組みは、「多くの職員が…」「スクールカウンセラーが…」「保健室等特別な場所に…」「保護者の協力を…」と教室以外の人との協力を得ているという特徴が見えてきた。石隈(1999)は「援助ニーズが大きい子どもには、子どもの学級担任の教員、保護者、スクールカウンセラーなどチームとなって援助サービスを行うことが望ましい。」と述べている。担任一人が抱えるというのではなく、多様な立場の人がチームで支えることが大切な視点となる。

また、本調査から中学の情報を「把握している」グループは、自らが積極的に問題解決に向けて分析・対応し、様々な校内組織や校外の諸機関に積極的に働きかけていることがわかった。このような教員が学校のリーダーとなり、校内の教育相談体制をコーディネートしていくことで、チームでの支援がより有効に機能すると思われる。

(3) 高等学校での居場所づくりと中途退学者や転学者へのフォローアップ

本調査からわかるように、高校生が中途退学や転学をする理由は、様々なものが絡み合っている。学校の実態や個人の様態によって違いがあり、その支援方法も様々であることが明らかになった。原因を見極めるとともに、初期対応が重要となる。生徒が休み始めたり、小さな変化が生じたことに注目し、生徒の適応状態に対するアセスメントをし、支援していくことは、中途退学や転学を考える生徒の選択の幅を広げることになるだろう。

中途退学する理由として、学業の不振と友人関係の問題が多かった。今後もわかりやすい授業と豊かな人間関係づくりを継続していくことが重要である。個に対応した細やかな支援の実践(川俣, 河村 2007)や人間関係を豊かにする取り組み(千葉県子どもと親のサポートセンター 2007)などが参考となる。生徒が自分らしく生活できるように、個に応じた配慮が必要であるとともに、教室の中での居場所づくりが、一層重要性を増すと考えられる。

さらに大切な視点は、中途退学や転学した生徒へのフォローアップが組織的になされず、個人的な支援に支えられている点である。中途退学や転学した子どもが相談できる機関が限られていることから、このような支援についても工夫できることを考えて行く必要がある。中途退学や転学を前向きに捉え、自己実現に向けた行動である場合も踏まえて、本人の気持ちに寄り添い、その後の方向について情報提供することや本人や保護者の不安な気持ちを支えることが大切となる。